

第4回 持続可能な観光指標に関する検討会 議事概要

開催日時：令和2年2月14日（金）15:00～17:00

開催場所：経済産業省別館1階104共用会議室

出席者：(委員) 加藤座長

亀山委員（代理：熊野氏）、久保田委員、小林委員、鈴木委員、高山委員、ハリス委員、廣川委員（代理：片桐氏）、福原委員（代理：西松氏）、古屋委員、山田委員

※50音順

(国土交通省) 村田観光庁観光地域振興部長、多田観光庁観光産業課長（代理：神村課長補佐）、小林観光庁国際観光課長（代理：出澤専門官）、町田観光庁国際関係担当参事官、片山観光庁外客受入担当参事官、富樫観光庁観光地域振興課長（代理：山並観光地経営推進官）、河田観光庁観光資源課長（代理：太田課長補佐）、藤田総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官（代理：小長井アセットマネジメント企画調整官）

(DMO) 久保氏

(オブザーバー) JICA児玉課長補佐、内閣府田中審議官、
環境省尾崎課長補佐

- 議題：(1) 前回からの経緯について
(2) 国際基準に準拠した観光指標について
(3) 日本版持続可能な観光指標（仮称）（案）の試験実施結果について
(4) 日本版持続可能な観光指標（仮称）の活用要領及び内容説明
(5) 意見交換
(6) その他

○ 議事概要

- ・ 検討会のミッションは、全国の自治体等が持続可能な観光に取り組むための統一的なガイドラインをまとめていこうということ。
- ・ 世界の主要な観光地の多くは、指標というガイドラインを用いて観光地マネジメントを実践しており、日本でも国際基準に準拠した形で取組を進めていくことが重要。
- ・ 今年度開発する指標については、来年度に観光庁のモデル事業として全国のいくつかの自治体で先進的に取組を行う。そして、その取組の結果を地域の観光計画に反映していく。
- ・ 暫定版の指標を試験実施したところ、有無のチェック程度であればハードルは高くない。
- ・ 日本で当たり前とされていることが世界では当たり前でない部分もあり、世界的に求められている基準と日本の意識の違いを感じた。
- ・ 指標だけを見るとどのように実施すれば良いのか、どのような効果が得られるのかが

分かりにくかったが、活用要領や効果についての資料も作成されているので理解できた。

- 自治体のみでは何をすればいいのか分からないといった場合でも、解決策としてアドバイザーの派遣なども提示されているので、取り組みやすくなっている。
- 試験実施全体を通じて自らの自治体の強みと課題が、何となくではなく、エビデンスを持って更に明確になった。
- 試験実施を通じて、しっかりと取り組んでいくためには観光部局のみではなく、関係部局との連携が必要だと再認識した。加えて、ステークホルダーとの連携についても必要性を感じた。
- ステークホルダーとの連携はしっかりと取れているつもりでいたが、分野によってはまだ連携の取れていないステークホルダーも存在することに気が付いた。
- 同じ様な取組を実施するにしても、世界基準の取組を実施していくことがこれからのインバウンド誘致には大事になってくるだろう。
- 世界基準の既存の指標はそのままでは日本の現状に合わないので、やはり「日本版」の開発は重要。
- 取組のステップとしてワーキンググループを結成直後にG S T Cの公認トレーニングプログラムを受講することをお勧めする。そのワーキンググループには事業者だけではなく、地域住民も含める方が良い。
- 現在開発中の指標というものは、観光指標であると同時にまちづくりのツールでもある。観光を通して地域を見ることができる、というものになる。
- 開発する指標の公表時には、指標そのもののみならず、その取組要領や指標に取り組むメリットなども併せて明示すべき。
- 指標に取り組んだ分析結果を翌年度の政策としてアクションプランに落とし込むことはなかなか難しい。その点において、UNWTO (I N S T O) をうまく活用すればアクションプラン等への反映も行いやすくなる。
- 分析結果はデータとして出するため、ワーキンググループにはデータの取扱いに関して高いスキルを持つ人がいると、結果を関係者に分かりやすく示せるなど、取り組みやすくなる。
- 観光地域づくり法人 (D M O) の状況や財務状況、組織体制等もデスティネーションプロフィールの様に整理できるツールがある方が良い。
- 日本版指標の内容はベースとしているG S T C - Dに比してかなり項目数を絞り込んでいると感じた。現状の日本版指標でG S T Cの公認、すなわち国際基準に準拠と認められるのだろうか。
→ 開発と並行してG S T Cとの連携も進めており、日本版が国際基準に準拠してい

ると認められる内容を意識して開発しているため問題ないと思料。

- この指標を活用する主体としては、オーバーツーリズムで大変だという地域や反対に全然観光客が来ないからもっと誘客に力を入れたいなどといった様々なユーザーがいるだろう。
- オーバーツーリズム対策に力を入れたい観光地域向けの指標は●●と●●、誘客に力を入れたい観光地域向けの指標は▲▲と▲▲などと示すことができれば取り組みやすさが上がるだろう。
→ 加えて、現在新型コロナウイルスへの対策が大きな課題になっているが、そういった有事の際にも名のおり観光を「持続可能」なものにしていくためのツールになっている。
- 取組の支援ツールとして、RESASや観光予報プラットフォーム、DMOネットなどがあるので活用していただきたい。
→ これらのようないわゆるインフラツールがもっと充実すれば取り組みやすさが増す。
- これまでの検討を通じて、改めて日本版指標は観光地域のために資するものであると実感した。
- 一方、負担も少なからずあるので普及、定着のためには、やはり取組の効果、インセンティブを示すことが重要。
- 例えば、世界水準DMOの認定基準に日本版指標への取組を要件とすることなども一案としてある。
- 世界観光倫理憲章への署名は自治体等の公的機関はできないが、観光関連事業者への署名を促していくことは地域のブランド化などにつながるため重要。
- 全指標に取り組まなくても、まずはできるものから、やりたいものから取組を進めればよいということは分かるが、自治体等によっては、どの指標をやればいいのか自らは判断がつかないところもあると思料。そういったところに向けて、観光庁がいくつかの重点指標を示すことで取り組みやすさが増すだろう。
- 自然そのものを活用したツーリズムへの評価ができる指標項目があればなお良し。
- 地域によっては、SDGsへの取組が重要だと認識していても何を行えばよいのかが分からない、といったことが多い。その点で、観光面でこういった指標に取り組めばSDGsに資すると言えることは重要。
- 海外、特に欧米では旅行先の観光地域を選ぶポイントとして、SDGsへの取組を行っているか否か、ということがある。10年後にはSDGsへの取組をしていない観光地域は淘汰されていくだろう。
- 公表物では原点に立ち返って、何故指標をやるのか、何故大事なのかを示し、「住んで

よし、訪れてよし」の基本思想にいつでも戻ってこられるようにすることが重要。

- 日本版指標の英語名称は、Japan Sustainable Tourism Standard for Destination（J S T S - D）に決定した。日本語名称はこれから決定していく。
- 本検討会での意見を踏まえこれから成果物を仕上げていく。本指標について、完成までは座長預かりとする。

○ 閉会

以上